

株主各位

第72回定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示情報

連 結 注 記 表  
個 別 注 記 表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

セイコーエプソン株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 連 結 注 記 表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数

連結子会社の数	86社
主要な連結子会社は次のとおりであります。	
エプソン販売株式会社	エプソンダイレクト株式会社
オリエント時計株式会社	宮崎エプソン株式会社 (* 1)
東北エプソン株式会社	秋田エプソン株式会社
エプソンアトミックス株式会社	
U.S. Epson, Inc.	Epson America, Inc.
Epson Electronics America, Inc.	Epson Portland Inc.
Epson El Paso, Inc.	Epson Europe B.V.
Epson (U.K.) Ltd.	Epson Deutschland GmbH
Epson Europe Electronics GmbH	Epson France S.A.
Epson Italia s.p.a.	Epson Iberica, S.A.
Epson (China) Co., Ltd.	Epson Korea Co., Ltd.
Epson Hong Kong Ltd.	Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.
Epson Singapore Pte. Ltd.	Epson Australia Pty. Ltd.
Tianjin Epson Co., Ltd.	Epson Precision (Hong Kong) Ltd.
Epson Engineering (Shenzhen) Ltd.	Epson Precision (Shenzhen) Ltd.
Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	P.T.Indonesia Epson Industry
Epson Precision (Philippines), Inc.	Epson Precision Malaysia Sdn. Bhd. (* 2)
(* 1) 平成25年4月 エプソントヨコム株式会社から社名変更	
(* 2) 平成25年4月 Epson Toyocom Malaysia Sdn. Bhd.から社名変更	

##### (連結子会社の変動理由)

(減少2社)

清算によるもの2社

PT Epson Toyocom Indonesia  
Shanghai Epson Electronics Co., Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は次のとおりであります。

有限会社エプソンスワン

(非連結子会社について連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社は次のとおりであります。

有限会社エプソンスワン

(2) 持分法を適用している関連会社は次の6社であります。

アヴァシス株式会社

エプソン日新トラベルソリューションズ株式会社

Time Module (Hong Kong) Ltd.

TekCare corporation (\*)

Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd.

For.Tex S.r.l

(\*) 平成25年4月 epService Co., Ltd.から社名変更

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の在外連結子会社の決算日は12月31日であり、連結計算書類作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

###### ① 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

…当連結会計年度末日の市場価格等による時価法（評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ

時価法

###### ③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～35年
機械装置及び運搬具	2～12年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、当社および国内連結子会社は、従来、定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社および国内連結子会社は、「SE15後期 新中期経営計画」の策定を契機に、有形固定資産の減価償却方法について検討した結果、プリンティング領域でのマイクロピエゾ技術のあらゆる印刷領域への展開、競争力強化実現のための小型プラットフォームの全面展開によって設備の汎用性が高まることから生産設備の稼働が平準化する見込みであります。また、デバイス精密領域での水晶事業、半導体事業の機能統合による体質強化や当領域の事業規模の適正化による生産性改善を推進した結果、今後、生産設備の稼働が平準化する見込みであります。これらの事業構成および設備使用計画の変化にとまなない、生産設備は長期安定的に使用されることが見込まれるため、定額法を採用し均等に費用配分を行うことが事業特性をより適切に反映するものと判断したものであります。

なお、これによる連結計算書類に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

#### 有形固定資産の耐用年数の変更

当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。この変更は、減価償却方法の変更を契機に、生産設備について、使用年数、投資回収期間等を総合的に検討し、生産実態に応じた耐用年数に見直したものであります。

なお、これによる連結計算書類に与える影響は軽微であります。

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア

3～5年

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員賞与の支給にそなえ、主として支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

#### ③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給にそなえ、支給見込額を計上しております。

#### ④ 製品保証引当金

将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。

#### ⑤ 訴訟損失引当金

訴訟関連費用の支出にそなえ、損害賠償金・訴訟費用等について、当連結会計年度末において必要と認められた合理的な発生見積額を計上しております。

#### ⑥ リサイクル費用引当金

販売した家庭系パーソナルコンピュータの将来の回収および再資源化にともなう支出にそなえ、当該発生見積額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

##### (会計方針の変更)

##### 退職給付に関する会計基準等の適用

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）。これにともない、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更にもなう影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が44,221百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が10,951百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

#### (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。なお、在外子会社などの資産および負債は、当連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部における繰延ヘッジ損益として繰り延べております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引および直物為替先渡取引（NDF）

…入出金外貨額

③ ヘッジ方針

通貨関連について、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(9) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 保証債務

正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金等に対して保証を行っております。  
 正規従業員 270百万円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の総数  
 普通株式

199,817,389株

2. 剰余金の配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,252百万円	7円	平成25年3月31日	平成25年6月25日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	2,325百万円	13円	平成25年9月30日	平成25年12月6日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
 次のとおり、付議します。

決 議 予 定	株式の 種 類	配当金の総額	配当の 原 資	1株 当 た り 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,618百万円	利益剰余金	37円	平成26年3月31日	平成26年6月25日

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

エプソングループ（以下「エプソン」という。）は、資金運用については安全性および流動性を考慮し、資金効率を最も高められる運用手段を適宜選択しております。また資金調達については現在、銀行借入および社債などによっております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社グループの債権管理規程に従い、財務状況の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況などを把握し、保有状況を見直しております。

デリバティブ取引は、為替の変動リスクに対する為替予約取引および直物為替先渡取引（NDF）であります。なお、デリバティブ取引はリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	118,570	118,570	—
(2) 受取手形及び売掛金	146,085	146,085	—
(3) 有価証券	85,013	85,013	—
(4) 投資有価証券	14,268	14,268	—
資産計	363,937	363,937	—
(1) 支払手形及び買掛金	72,821	72,821	—
(2) 短期借入金	57,955	57,955	—
(3) 未払金	50,642	50,642	—
(4) 社債（1年内償還予定を含む）	110,000	110,588	588
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	52,500	52,676	176
負債計	343,918	344,683	764
デリバティブ取引（*）	(2,060)	(2,060)	—

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ( ) で示しております。

注1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、ならびに(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

#### 負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、ならびに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債(1年内償還予定を含む)

当社の発行する社債の時価は、主に市場価格に基づき算定しております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

なお、固定金利によるものは、当該長期借入金の元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

時価の算定は先物為替相場等によっております。

注2. 時価を把握することが極めて困難と認められる主な金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	884百万円

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額（注） 1,952円83銭

（注） 4. 会計処理基準に関する事項（4）退職給付に係る会計処理の方法（会計方針の変更）に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、61.22円減少しております。

2. 1株当たり当期純利益 467円87銭

## 重要な後発事象に関する注記

（確定給付企業年金制度の改定）

当社および一部の国内連結子会社は、平成26年4月1日付で、今後の環境変化にも適応できる企業年金制度に再構築し、将来にわたり安定的に維持運営することを目的として、確定給付企業年金制度の改定を実施いたしました。

なお、本制度の改正による翌連結会計年度以降の損益に与える影響額については、退職給付債務の減少にともなう費用の減額が見込まれますが、新制度における退職給付債務を算定中であるため、現時点では未確定であります。

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法（定額法）

子会社株式および関連会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…当期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ

時価法

##### (3) たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～35年

機械及び装置 5～12年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、当社は、従来、定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社は、「SE15後期 新中期経営計画」の策定を契機に、有形固定資産の減価償却方法について検討した結果、プリンティング領域でのマイクロピエゾ技術のあらゆる印刷領域への展開、競争力強化実現のための小型プラットフォームの全面展開によって設備の汎用性が高まることから生産設備の稼働が平準化する見込みであります。また、デバイス精密領域での水晶事業、半導体事業の機能統合による体質強化や当領域の事業規模の適正化による生産性改善を推進した結果、今後、生産設備の稼働が平準化する見込みであります。これらの事業構成および設備使用計画の変化にともない、生産設備は長期安定的に使用されることが見込まれるため、定額法を採用し均等に費用配分を行うことが事業特性をより適切に反映するものと判断したものであります。

なお、これによる計算書類に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社は、当事業年度より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。この変更は、減価償却方法の変更を契機に、生産設備について、使用年数、投資回収期間等を総合的に検討し、生産実態に応じた耐用年数に見直したものであります。

なお、これによる計算書類に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア

3～5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給にそなえ、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給にそなえ、支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。

(5) 訴訟損失引当金

訴訟関連費用の支出にそなえ、損害賠償金・訴訟費用等について、当期末において必要と認められた合理的な発生見積額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付にそなえ、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理することとしております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当期末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部における繰延ヘッジ損益として繰り延べております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引および直物為替先渡取引（NDF）

…入出金外貨額

(3) ヘッジ方針

通貨関連については、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

7. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 606,989百万円

### 2. 保証債務

(1) 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

Epson Precision (Philippines), Inc.	11,407百万円
P. T. Epson Batam	4,075百万円
Epson (China) Co., Ltd.	3,087百万円
Epson Precision (Thailand) Ltd. (※)	2,431百万円
Epson Singapore Pte. Ltd.	2,187百万円
Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	1,854百万円
Epson Precision (Johor) Sdn. Bhd.	1,368百万円
Epson Europe B.V.	1,000百万円
その他 (11社)	1,363百万円
合計	28,776百万円

(※) 平成25年4月 Epson Toyocom (Thailand) Ltd.から社名変更

(2) 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金等に対して保証を行っております。

正規従業員 269百万円

### 3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	201,398百万円
長期金銭債権	1,503百万円
短期金銭債務	92,254百万円
長期金銭債務	741百万円

## 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

売上高	664,987百万円
仕入高	349,974百万円
その他の営業取引	23,267百万円
営業取引以外の取引	33,651百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末日における自己株式の総数  
自己株式

20,927,083株

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

繰越欠損金	15,605百万円
固定資産（減損および償却超過）	13,836百万円
貸倒引当金	9,411百万円
退職給付引当金	8,518百万円
株式評価減	7,748百万円
賞与引当金	5,161百万円
たな卸資産評価減	4,555百万円
製品保証引当金	737百万円
一括償却資産	255百万円
その他	3,924百万円
繰延税金資産小計	69,755百万円
評価性引当額	△45,174百万円
繰延税金資産合計	24,581百万円

### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△1,766百万円
土地評価差額	△800百万円
繰延ヘッジ損益	△29百万円
吸収分割により承継した無形固定資産	△24百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△19百万円
繰延税金負債合計	△2,641百万円
繰延税金資産の純額	21,939百万円

関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
エプソン販売(株)	所有 直接100%	当社製品の 販売 役員の兼任	情報関連機器お よびセンサー産 業機器の販売 (注1)	136,027	売掛金	23,190
			余剰資金の預り (注2)	(注3)	預り金	831
Epson America, Inc.	所有 間接100%	米州地域統 括会社 当社製品の 販売 役員の兼任	情報関連機器お よびセンサー産 業機器の販売 (注1)	190,835	売掛金	50,540
Epson Europe B.V.	所有 直接100%	欧州地域統 括会社 当社製品の 販売 役員の兼任	情報関連機器の 販売(注1)	149,993	売掛金	25,687
Epson Engineering (Shenzhen) Ltd.	所有 間接100%	当社製品の 製造委託 役員の兼任	情報関連機器お よびセンサー産 業機器の購入 (注4)	62,453	買掛金	11,648
					未収入金	3,881
Singapore Epson Industrial Pte.Ltd.	所有 直接100%	当社製品の 製造委託 役員の兼任	情報関連機器お よびデバイス精 密機器の購入 (注4)	12,152	買掛金	6,522
					未収入金	4,148
P.T. Indonesia Epson Industry	所有 直接100%	当社製品の 製造委託 役員の兼任	情報関連機器の 購入(注4)	97,276	買掛金	16,050
					未収入金	3,005
Epson Precision (Philippines), Inc.	所有 直接100%	当社製品の 製造委託 役員の兼任	情報関連機器の 購入(注4)	80,147	買掛金	14,575
					未収入金	1,463
エプソンイメージン グデバイス(株)	所有 直接100%	資金貸付	必要資金の貸付 (注2)	2,523	短期貸付金	42,653
			連結納税予定額	10,396	未払金	10,396

#### 取引条件および取引条件の決定方針等

注1. 販売価格は、市場価格から適切な販売会社のマージンを控除し、決定しております。

注2. 必要資金の貸付および余剰資金の預りは、グループ内の資金貸借制度を制定し、制定したルールのもとで実施しております。

注3. 必要資金の貸付および余剰資金の預りは、資金貸借制度のもとで日々資金移動を行っていることから、取引金額欄への記載は行っておりません。

注4. 購入価格は、製造原価に製造会社の適正な利益を上乗せし、決定しております。

注5. 子会社への貸倒懸念債権等について、合計26,589百万円の貸倒引当金を計上しております。なお、合計57百万円の貸倒引当金繰入額、合計10,656百万円の貸倒引当金戻入額、合計354百万円の債権放棄損および債務保証損失引当金戻入額129百万円を計上しております。

注6. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,459円83銭

2. 1株当たり当期純利益 416円24銭

#### 重要な後発事象

(確定給付企業年金制度の改定)

当社は、平成26年4月1日付で、今後の環境変化にも適応できる企業年金制度に再構築し、将来にわたり安定的に維持運営することを目的として、確定給付企業年金制度の改定を実施いたしました。

なお、本制度の改定による翌事業年度以降の損益に与える影響額については、退職給付債務の減少にともなう費用の減額が見込まれますが、新制度における退職給付債務を算定中であるため、現時点では未確定であります。